

Event

オンライン市民科学講座

4月23日(木)~7月16日(木)

シリーズ「生活なかの科学技術リスク」(第I期)

市民科学研究室の代表の上田が、ここ3年ほどの間に各地で行った講演のテーマからいくつかを選び、内容をアップデートして、zoomを使ってお話しします。発表を約1時間、その後の30分から1時間を質疑応答にあてます。ご自分の時間の都合にあわせて退出は自由です。すでに第1回から第9回を終了しています。参加者の皆さんからのご感想も市民研ホームページに掲載しています。ご関心のあるテーマの回に、ぜひご参加いただければ幸いです。

- 第10回 6月26日(金) **生活の中のインチキ科学に惑わされないために**
- 第11回 7月2日(木) **家庭のなかの熱・電気・電磁波・エネルギー**
- 第12回 7月10日(金) **食と健康、食の安全—その基本を科学から考える**
- 第13回 7月16日(木) **生活者は住環境をよくしていけるか**

【日時・定員・参加費用】

- ・どの回も木曜日もしくは金曜日の夜です。19時00分に開始し、遅くとも21時00分には終了します。
- ・質疑応答をしっかり行いたいので定員は15名とします。定員になり次第、申し込みを締め切ります。
- ・事前に市民研ウェブサイトから参加費500円をオンラインで送金していただくことが必要です。

【申し込み方法】

- ・申し込みは開始日の正午までです。
- ・申し込みは市民研ホームページから行ってください。電話やメールでの申し込みは受け付けておりません。
- ・申し込みの際にはごく簡単な自己紹介(ニックネーム可)を書いていただくことになります。それを開始直前に、参加者全員で共有します。



Event

オンライン日曜連続講座

7月5,12,19日(日)

コロナから人間の未来を考える

新型コロナウイルスの世界的流行は、これまでの社会経済システム、生活スタイルだけでなく、これまでの人間中心の世界観の見直しを求めるものとなりました。日本未来学会と市民科学研究室では、混迷するコロナ時代に、来るべき新しい世界の羅針盤を求めて、特別講師をお招きして、オンライン連続講座を開催します。

●第1回(7月5日(日)14時)
ウイルスと人間は共生できるか
講師:山本太郎(長崎大学熱帯医学研究所教授)
進行:上田昌文(市民科学研究室代表、日本未来学会理事)

●第2回(7月12日(日)14時)
新型コロナウイルスと医学と社会
講師:長谷川敏彦(未来医療研究機構代表)
進行:小野直哉(日本統合医療学会業務執行理事、日本未来学会理事)

●第3回(7月19日(日)14時)
ポストコロナ時代の世界観~森羅万象の未来学
鼎談:和田雄志(日本未来学会常任理事)×上田昌文×小野直哉

- ◇主催:日本未来学会+NPO法人市民科学研究室
- ◇形式:zoomによるオンライン形式
- ◇定員:毎回25名以内(先着順)
- ◇参加費:第1回と第2回は各回1000円、第3回は無料。
日本未来学会または市民科学研究室の会員は第1回と第2回は各回500円となります。
- ◇お申し込みは市民研ウェブサイト特設ページより
- ◇参加費(前払い)のお支払いも上記特設サイトから。



市民研へのご入会/ご寄付のご案内

市民研の活動は会員となってくださる方々の会費やご寄付によって支えられています。市民研の活動にご賛同いただける方、支援をしていただける方には、ご入会やご寄付をお願いいたします。ご送金・ご入会・ご寄付につきましては以下のやり方でもお願いしています。

●100円単位の送金 100円単位のカンパや少額の送金(郵送料など)にご利用ください。
市民科学研究室の新しいホームページのメインメニューに「ご支援のお願い」があります。そこから「市民研オンラインショップ」のサイトにつながります。そのなかに、「一口100円ご送金」のカートがありますので、ご利用ください。

●会員登録 年会費を送金して次のいずれかの会員になることができます。
★レイチェル会員………年会費 10,000円(総会における議決権あり)
★ダーウィン会員………年会費 3,000円
会員になると、以下のサービスを受けることができます。

1. 隔月の機関誌『市民研通信』の送付(会員は全文アクセス可、非会員には有料の記事論文あり)
2. 市民研メーリングリストへの全会員の登録
3. 市民研の各種研究会への参加(skype参加を含む)
4. 市民研主催のイベントで参加費が半額になりかつ同伴者割引も
5. 市民研が刊行した出版物の寄贈(レイチェル会員のみ)
6. 会員間講師派遣制度の利用(この内容についてはホームページの該当ページを参照のこと)
7. 市民研主催の市民科学講座・各種イベント・研究会での配布資料、市民研の代表や理事メンバーらが講師として招かれた講演などの配布資料のうち、公開可能なものから精選して送付
8. 市民科学研究室所蔵の書籍・文献資料や映像資料の借り出し(期限1ヶ月)

●ご寄付 一口1,000円から受け付けております。
ご送金の方法は以下のいずれかでお願い致します。

郵便振替………口座加入者名:市民科学 振替口座番号:00160-4-608503
オンライン決済………市民研ホームページの「市民研オンラインショップ」から

NPO法人 市民科学研究室 〒113-0034 東京都文京区湯島 2-14-9 角田ビル2F
Tel: 03-5834-8328 Email: renraku@shiminkagaku.org

Event

アイカム映画上映会 市民研共催イベント

7月11日(土)アイカム映画上映会第12回 (15:00-17:30)

映像がとらえた環境と健康の危機



▶14時の開始となります。
参加費は1000円です。
詳細ならびにお申込みは
アイカム社ホームページで

2018年4月から開始しました、市民科学研究室と(株)アイカムが共同で実施する、映画作品上映企画の第11回目。次の3作品を上映します。

- ・1972 『生体と大気汚染』(24分)
- ・1974 『脅かされる食生活 遺伝学からの警告』(27分)
- ・2002 『緑とわたしたち』(22分)

ゲスト・エキスパートにの嵯峨井勝さん(元・国立環境研究所大気影響評価研究チーム総合研究官。現在、つくば健康生活研究・代表)をお迎えし、参加者のみなさんと語り合います。

アイカム映画上映会第1回~第10回で取り上げたテーマ

- 第1回 ガンをみる、がんを語る
- 第2回 腸内フローラ その共生の姿を探る
- 第3回 発生・遺伝・染色体 アイカムの原点ここにあり
- 第4回 アレルギーと炎症 細胞映像で謎に迫る
- 第5回 歴史の中の医療、そして細胞空間からみた宇宙の中の生命
- 第6回 多彩な細胞の協奏として呼吸を理解する 肺炎の脅威にも目を向けて
- 第7回 ストーリーとしての”いのち” 生命への畏敬と科学的探求の関係を考える
- 第8回 病の原因究明 現場から学んだ先人たちの足跡を訪ねて
- 第9回 スーパーバグと常在菌 微生物の巧みからとらえる進化の姿
- 第10回 胃はなぜ溶けないのか 細胞映像から消化の仕組みを解く
- 第11回 骨は生きている 細胞のふるまいでとらえた造骨のメカニズム

▶すべて、アイカムのホームページで詳しいイベントレポートと参加者の皆さんからのご感想をお読みいただけます。

オンライン日曜連続講座 コロナから人間の未来を考える

- 砂糖(糖質)の問題
 - ①(砂糖以外の)糖質の多様化と無自覚的摂取
 - ②血糖値スパイク
 - ③人工甘味料
- 塩の問題
 - ①塩分の過剰摂取
 - ②過度の減塩
- 油(油脂)
 - ①油脂の過剰摂取(「見えない油」)
 - ②オメガ3不足、オメガ3オメガ6バランス
 - ④トランス脂肪酸
 - ③環境問題としてのパーム油



新型コロナウイルス感染症の拡大防止を受けて、オンラインによってこの4月から実施している「オンライン市民科学講座」(継続中)、6月7日に実施した「2019年度総会」、そしてこの先予定している「連続講座 コロナから人間の未来を考える」。社会の各所でみられるこうした試みは、今後の活動・生活スタイルをどう変えていこうか?



Report

市民科学研究室2019年度総会報告

2020年6月7日(日曜日)に2019年度の市民研総会を開催しました。

正会員(レイチェル会員)の過半数を超える議決により、2019年度の活動報告と決算報告、2020年度の活動方針と予算案、そして役員の新任と現行の定款の維持、のすべてが承認されました。なお、今回は新型コロナウイルス感染拡大の問題があり、オンラインでの総会となりましたが、今までになく多くの方が参加してくださいました(海外からの2名を含む総勢19名)。会員の皆様のご協力に心より感謝申し上げます。

2019年度の市民研の活動の主だったものは、以下のとおりです。

- 1) 教育普及啓発事業
 - ・市民科学講座13回(Aコース4回、Bコース7回、Cコース1回)
 - ・共催のセミナー1回
 - ・依頼講演13回
- 2) 調査研究事業
 - ・各研究会

低線量被曝(ICRP新草案パブコメに関するイベントや翻訳など、シリーズ「放射線被曝とその周辺」)環境電磁界(ホームページ「5GRリスク情報室」開設、パンフレット『5Gここが問題!』制作)食の総合科学(『タネと内蔵』の輪読、加工食・食品成分表示の実例調査)熱とくらし(エアコンの使い方講座、『かるた 熱とくらし』の製作)

bending science(味の素社見学、「味のテクノロジー」の科学的考察についての議論)

<生命/生物/人間>(DIYバイオや合成生物学についての概念整理の議論)

科学コミュニケーションツール(対面型ゲーム「ネゴバト」販売(5セット))

・学会発表1回(STS学会in金沢)+国際ワークショップ1回(日本ベルギー共同研究)。

3) 提言支援事業

・ICRP パブコメ関連数回(対話集会、プレス向け集会、草案翻訳など)

・取材相談対応5回

【続きは市民研ホームページで】

ゴジラ・天皇制・市民科学-「令和ブーム」に抗して

はじめに

2019年5月1日から元号がかわり、「平成」から「令和」となったという。その前後において日本の大手マスメディアの新聞やテレビは、「新しい時代のはじまり」という報道一色で染まっていた。それと連動する形で「令和フィーバー」なるものが起こり、菅官房長官が、辛抱強く人の話を聞く「令和おじさん」として賞賛されていた。かつて首相をやったことのある石橋湛山が、元号を廃止することを提起していたことを報じているメディアは、私が見る限り皆無だった。石橋湛山が、所属していたことのある東洋経済新報ですらまったくそうしたことには触れていなかった。

北京で国際関係論を専門とする北京大学教授に私の主催する北京日本人学術交流会で報告してもらい討論していた時のことだ。その北京大学教授は、「日本は、天皇制があったからこそ国民がひとつにまとまり、安定した成長と発展を遂げることができたのだ。」と語ったのだ。私は、非常に意外な感じがした。「中国人でも日本の天皇制をそのようにみている人がいるのか」という意外な気がしたのである。たしかにかつて孫文は、中国人一人一人は、砂のような存在であり、ひとつにまとまるのが非常に難しく、すぐにこぼれ落ちてしまうと論じたことがある。そうした中国社会に生きるものからすれば、日本の天皇制が、国民を一つにまとめ安定成長の要因として映るのかもしれない。

しかし、この天皇制こそ、近現代の中国に大きな災いをもたらした根源に存在しているものであることもたしかなことなのである。一世一元制という天皇の代によって元号が変わるこの仕組みは、明治以降に始まっているものだが、もともとは、中国の制度を模倣して始まったものである。…【続きは市民研HPIにて】



植物園×大学～小石川植物園の公開例から～ 【後編】

2019年12月7日(土)実施

- ◆講師◆ 池田博 (東京大学総合研究博物館 准教授) 根本秀一 (東京大学大学院理学系研究科附属植物園 キュレーター)
- ◆ファシリテーター◆ 三河内彰子

<前回からの続き>

今回は、東京大学大学院理学系研究科 附属植物園 (通称、小石川植物園) という大学の一施設としての植物園を事例として、植物園×大学が公開する場合、どのような特徴と可能性があるのか、このテーマを2部構成で行うこととなりました。2部とは、午前小石川植物園の植物見学および、園内の柴田記念館と収蔵庫の見学をし、昼に東京大学総合研究博物館に場所を移してお茶を挟み、後半は植物園や博物館の組織について講師陣から話題提供をいただき談話、ミニ実習も行いました。最後には作成中の押し葉標本や戦前の図鑑の挿絵となった植物画の原画などを見ながら質疑応答を行いました。今回の記事は後半のお話です。

<植物園×大学という場の特徴>

まずは、根本さんから提供してもらった写真を使って、三河内より博物館学の視点から、植物園の特徴、それがさらに大学にあることが社会の中でどのような意味、そして役割を持ち得るのかについて補足しました。写真は緑が多い場所ですが、どこでしょうか?都内の新宿御苑の温室前で、背後に新宿の高層ビルが見えています。……



【続きは市民研HPIにて】

感染症のモデルが生まれる場所

～新著『予測がつくる社会』より～

1.はじめに

私たちが何気なく暮らしている社会がいかにさまざまな見えない防御システムによって成り立っているかを、このたびの新型コロナウイルス感染症は突きつけることとなった。この記事執筆している2020年5月の時点では緊急事態宣言も解除されはじめ、日本のムードはじょじょに日常のそれへと戻りつつある(そのような期待が満ちている)。とはいえ、流行の第2波、第3波に対する危惧も残っており、新たな防御システムを社会全体で構築していく試行錯誤の時間がしばらく続くといえよう。

まったくの偶然ではあるが、筆者は、2016年から2018年にかけて、感染症数理モデルが政策にどのように活用されているかに注目した研究を進めていた。日本で数名の研究者・関係者にインタビューを行うとともに、台湾でも話を聞くことができ、それぞれの国における数理モデル活用の実情の一端を知ることができた。今から振り返ると大変ホットな話題を扱っていたわけであるが、当時は、「感染症問題」も「数理モデル」も、きわめてマイナーな領域であり、台湾はともかく日本ではインタビューの対象者を探すのに一苦労するほどであった。とある機関を訪問した際にも、感染症にかかわる部門の表示の1つが地方創生へと上書きされていた場面が印象に残っている。この記事では、現在生じているコロナとモデルの問題を意識しながら、筆者が行った研究の紹介を行ってみたい。

2. 予測のダイナミズム

まず、筆者が上記の研究を進めるきっかけとなった科学社会学の研究プロジェクトを紹介させていただきたい。地震予測や経済予測など、私たちの社会は、未来についての何かしらの想定をもとに、現在の決定を下す行為に満ち溢れている。……

【続きは市民研HPIにて】



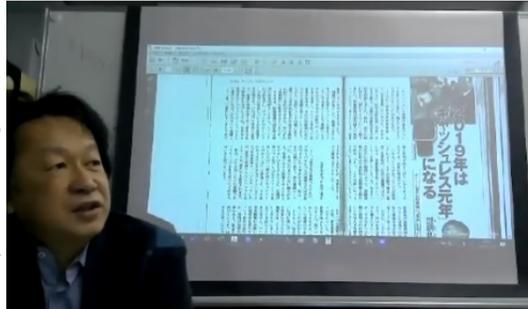
監視社会の<現在(いま)>を考える～ビッグデータ、マイナンバー、AI～

2020年3月13日、市民科学講座Aコースとして、ジャーナリストの斎藤貴男さんを講師に迎え、「監視社会の<現在(いま)>を考える」と題する講座を開催しました。監視社会化の問題群は、コロナ禍の現在においても、よりいっそう進行中であり、中国や韓国、台湾などで、感染拡大への対応策としてIT技術を駆使した監視テクノロジーが効果を発揮していると話題に上り(中国に関しては、それより前に、『幸福な監視国家・中国』梶谷懐・高口康太著、NHK出版新書、2019年が評判になりました)、日本の現政権は、コロナ感染ルートを辿るように接触者を追跡するためのアプリの導入の旗振りをしたり、経済的影響を受けている事業者や人々へ政府の支援金を振り込むためという、とってつけたような口実で、マイナンバーと銀行口座を紐付けることを義務化しようとする動きなども出ています。今国会(第201回)では、講演でも言及されていた、国家戦略特区での「スーパーシティ」法案が成立しています。

講師の斎藤貴男さんは、1990年代後半の住基ネットの問題の取材から、現在のマイナンバーとして実現する以前に何度も浮上しながら反対の声も強く導入がなされてこなかった国民総背番号制に関して、歴史を遡って掘り下げた著書、『プラバイシー・クライシス』(文春新書、1999年)をはじめとして、今回の講演テーマに関連の深い著書を多数、書かれています。そのうち単著のものをいくつかだけでも紹介すると、『小泉改革と監視社会』(岩波ブックレット、2002年)、『安心のファシズム』(岩波新書、2004年)、『住基ネットの「真実」を暴く』(岩波ブックレット、2006年)、『私がケータイを持たない理由』(祥伝社新書、2012年)、『「マイナンバー」が日本を壊す』(集英社インターナショナル、2016年)などがあります。このように、長年この問題に取り組んでおられる斎藤貴男さんに、「監視社会の現在(いま)」を論じていただき、私たちはどのような社会のあり方をのぞむのか、議論をしていきたいと考え、この講座を企画しました。

なお、今回の講座の企画当初は、渋谷にある光塾COMMON CONTACT並木町にて開催する予定にしていたのですが、新型コロナウイルスの感染拡大状況をふまえて、市民研事務所に会場を変更、会場内はごく少人数に限定し、……

【続きは市民研HPIにて】



疫病、棄民、暴動

今回の便りでは何を題材とすべきか何週間も悩み続けました。そのせいで、あまり良いものを届けられないかもしれません。どうして悩み続けたかと言いますと、書く予定に入れていた題材が二転三転したからに他なりません。その原因は、急変し続ける世界情勢に加えて、その変化によって私自身、精神的に非常に不安定になっていたからです。

初めは、オーストラリアのメディアにおける科学の扱いについて書く予定でした。前回の気候正義と絡めて、オーストラリアのメディア風景がどう情報の伝達や意見形成に影響しているかを論じる予定でした。しかし、日本におけるコロナの現状がひどくなり、休業補償の不在や専門家集団の不誠実な態度が取り沙汰されるようになると、怒りの感情が制御できなくなり、オーストラリアのことについて冷静に書くことができなくなりました。なので、続いて、オーストラリアと日本でのコロナに関する行政コミュニケーションを比較した記事にしようと思いました。ここには、日本の専門家集団への痛烈な批判の意図が込められていました。厚生労働省によるガイドラインで定められた「風邪の症状や37.5℃以上の発熱が4日以上続いている(解熱剤を飲み続けなければならないときを含みます)」というメッセージや、専門家集団によるPCR検査への態度を批判し、かれらがイタリアやスペインを失敗例だとみなす一方自国のクラスター対策についての不備を棚上げしていることを、陽性者数・死者共に少ないオーストラリアの検査・検疫体制と比べながら指摘するという構成で考えていました。しかし、結局は怒りで疲れてしまいました。なぜなら、オーストラリアでは日本の話を聞いてくれる現地の人が周りに全然おらず、現地の日本人とも全く意見が合わないと感じたからです。……

【続きは市民研HPIにて】



キャンベラ市街でなされた2000人規模のデモ(本文参照)

立教大学共生社会研究センターメール・インタビュー(6)

論文「福島原発事故後の市民による放射線計測活動の意義」

●立教大学共生社会研究センターから市民研代表の上田がメール・インタビューを受けました。シリーズの第6回として掲載されています。

【導入】

共生研メール・インタビュー第6弾は、NPO法人市民科学研究室の上田昌文(あきふみ)さんです。じつは私は上田さんにお会いしたことはないのですが、メールマガジンでいつもお知らせをいただいております。また、インタビューの中にも出てくる宇井純さんや反核パシフィックセンター東京については、関連資料をセンター保存・公開しています。そんなご縁をたよりに今回お願いしたところ、即座にお返事をいただきました。暮らしと地続きの科学にまつわる実践を積み重ねてきた上田さんの言葉は、新型コロナウイルスと私たちの関係を考えるうえでの導きとなるのではないのでしょうか。

●科学技術社会論学会の学会誌に市民研代表の上田の次の論文が掲載されています。

論文「福島原発事故後の市民による放射線計測活動の意義」
科学技術社会論研究 第18号「市民参加を超えて」科学技術社会論学会(編) 2020年4月30日

【要旨】

本稿では、福島原発事故に立ち上がった市民による放射線計測活動を広く見渡し、それらの特徴を分析するための4つの指標、すなわち、(1)放射線計測活動の実施主体、(2)その計測対象となる被曝の型、(3)その計測対象となる核種、(4)市民計測活動の取り組み事項、を提示した。また市民計測活動をその様々な取り組み内容を整理して8つの類型に分け、それぞれについて先の指標を用いて、放射線防護の上でどういう意義を持つものであるかを述べた。従来行政側が一元的に担うものとみなされてきた原子力防災や放射線防護のあり方の限界を知り、その打開策を採る上で、市民計測活動は大きな示唆を投げかける、歴史的な意義を持つ活動と考えることができる。

【記事のリンク先は市民研HPから】